

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権・・・償却原価法(定額法)による。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
定額法による。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
定額法による。
 - ③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
但し、平成20年3月31日以前に開始したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 退職給付引当金の会計処理
従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額(簡便法)に基づき計上している。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の処理は、税抜方式による。

2. 基本財産の増減額およびその残高

基本財産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位・円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

3. 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位・円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	3,000,000	(2,000,000)	(1,000,000)	—
合計	3,000,000	(2,000,000)	(1,000,000)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産(非償却資産を除く)の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである
(単位・円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,096,679,534	539,692,307	556,987,227
構築物	112,822,274	61,918,231	50,904,043
機械装置	9,096,920	8,914,981	181,939
器具備品	98,889,222	93,720,147	5,169,075
水道施設利用権	2,031,570	1,869,183	162,387
ソフトウェア	3,100,000	3,030,000	70,000
合計	1,322,619,520	709,144,849	613,474,671

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。
固定資産の取得額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである

(単位・円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
利付国債債券	3,000,000	3,037,000	37,000
合 計	3,000,000	3,037,000	37,000

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

内 容	金 額
経常外収益への振替額	
減価償却額計上による振替額	24,533,732
合 計	24,533,732

7. リース取引関係

ファイナンスリース取引関係

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位・円)

	器具備品
取得価額相当額	23,158,260
減価償却累計額相当額	12,565,790
期末残高	10,592,470

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位・円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	4,263,540	6,328,930	10,592,470

(3)支払いリース料及び減価償却費相当額

(単位・円)

支払いリース料	4,318,140
減価償却費相当額	4,318,140

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。